



信用金庫業界における「地方税統一QRコード」 に係る検討・対応状況について

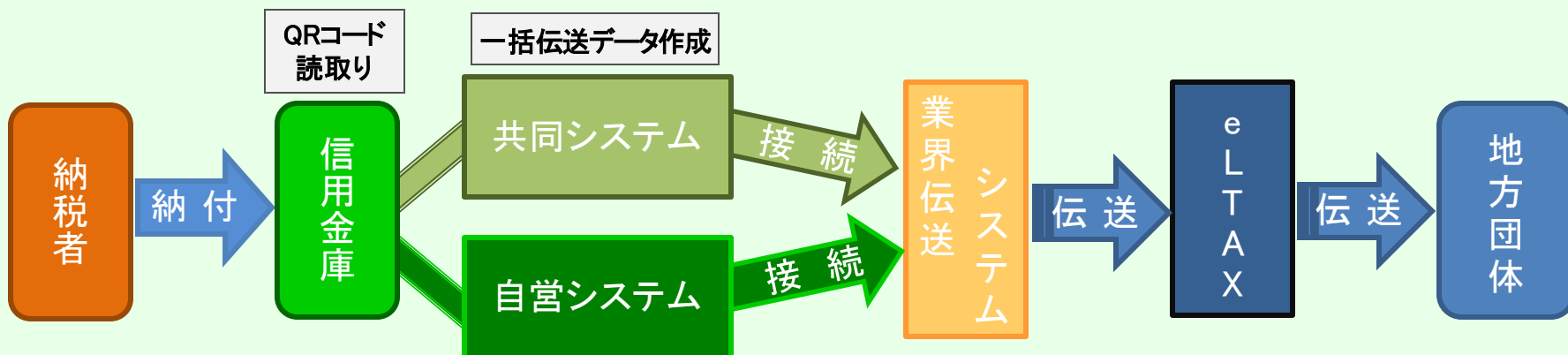
2022年3月14日

一般社団法人全国信用金庫協会

1. 信用金庫業界における対応状況

- 信用金庫業界においては、9割の信用金庫が共同システムに加盟しており、残り1割の自営システムを運営する信用金庫を含め、MPNによる伝送については業界関連組織が運営する統一の伝送システムで対応している。
- そのため、これまで検討が行われてきた地方税統一QRコードを活用した収納を実現させるためには、業界関連組織においてMPN一括伝送方式により地方税共通納税システム（eLTAX）へ伝送するためのシステム対応が必要となる。
- これを踏まえ、地方税統一QRコードへの対応にあたり、昨年末に業界対応方針について協議を行い、信用金庫及び業界関連組織は、次頁の方針に基づき対応を進めることとした。

《参考》地方税共通納税システム（eLTAX）への接続イメージ



2. 業界対応方針

- 信用金庫業界においては、令和5年度から地方税統一QRコードを活用した地方税収納を開始すべく、MPN一括伝送方式の導入を中心としたシステム改修等に係る対応を進めることとし、業界関連組織は信用金庫が円滑に態勢整備を行うことができるように必要な支援を行うこととしている。

3. 業界対応方針を踏まえた検討等

- 各信用金庫における地方税収納業務の現況、地方税統一QRコードへの対応に関する実務上の課題及び検討状況等の確認を行うため、昨年末にアンケート調査を実施し、調査結果を総務省、金融庁及び業界関連組織に情報連携のうえ、今後の具体的な対応に向けた課題等の把握を行った。
- 同アンケート調査の結果を踏まえ、個別信用金庫の態勢整備の参考に資するため、2月にオンライン説明会を実施し、検討会の「中間取りまとめ」等、業界関連組織のシステム対応の概要について説明を行うとともに、あらためて業界対応方針の周知徹底を図った。
- 今後の対応にあたっては、業界対応方針等を踏まえ、令和5年度からの運用開始ができるように準備を進めるが、信用金庫におけるQRコード収納に係る処理コストに見合う合理的な収納委託手数料が設定されなければ、地方税窓口収納業務の持続性を確保できなくなる信用金庫がでてくる等の懸念がある。

〔2022年11月末現在〕

◆ 信用金庫数	2 5 4 金庫
◆ 店 舗 数	7,1 4 4 店舗
(うち出張所	2 2 2 拠点)
◆ 役 職 員 数	1 0 5 千人
◆ 預 金 量	1 6 0 兆円
◆ 貸 出 金	7 8 兆円

出典：日本銀行、信金中金 統計資料